

ひおき 市議会だより



平成19年8月
第9号

発行／日置市議会
編集／議会広報編集委員会

〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町郡一丁目100番地
TEL (099) 273-2111 / FAX (099) 273-3063
<http://www.city.hioki.kagoshima.jp>



みんなで泳ぐ
プール楽しいね！
(伊集院地域：
飯牟礼小1・2年生)



6月定例会 主な内容

- こんなことが決まりました …… P 2
- 委員会報告（補正予算） …… P 4
- 一般質問・議会のうごき …… P 8
- 市民の声はどう活かされたか？ … P 16
- 行財政改革調査特別委員会報告 … P 18
- 臨時会（4月27日開催分）
／政務調査費の状況 …… P 19
- 傍聴案内・編集後記 …… P 20

とが決まりました

までの25日間にて開催し、条例・予算議案など20件、同意2件、発議1件を採択しました。
したが、賛成少数にて否決されました。

一部改正された条例

日置市支所設置条例等

日置市の公共施設の所在地番に不都合が生じたため改正。

日置市報酬及び費用弁償等に関する条例

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正による。

日置市農政審議会条例

審議会委員の所属する団体（かごしま森林組合・南薩農業共済組合）の名称変更による改正。

日置市過疎地域産業開発促進条例

日置市半島振興対策実施地域産業開発促進条例

租税特別措置法及び租税特別措置法施行令の一部改正による。

【主な内容】
半島振興法・過疎自立促進特別措置法・離島振興法の表記の変更。

日置市議会政務調査費の交付に関する条例

政務調査費の交付額を減額する。収支報告書の透明性をより高めるため、市民の閲覧規定を整備。

【主な変更内容】
月額2万円→1万5千円
詳しくは19ページ(特集ページへ)

その他の議案

日置市教育委員会委員の任命につき議会の同意を求めることについて

平成19年6月10日をもって任期満了となるため、新たに委員として任命。
留盛 浩一郎 【東市来町養母】

鹿兒島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿兒島県市町村総合事務組合規約の変更に関する協議について

10月1日に熊毛郡上屋久町、屋久町が合併、屋久島町になるために総合事務組合が組織する地方公共団体の数の減少。

いちき串木野市・日置市衛生処理組合規約の変更に関する協議について

地方自治法の一部改正に伴い、規約変更について、いちき串木野市と協議。

【主な変更内容】
副管理者・会計管理者へ名称変更。

日置市過疎地域自立促進計画の変更について

将来にわたる情勢の変化に対応するため、計画(平成17年度～21年度)の変更。詳しくは4ページ(総務企画委員会報告へ)

市有財産の取得について

消防署の高規格救急自動車を更新。

【主な内容】
取得価格 276万5千円
相手方 鹿兒島日産自動車(株)

新宮団地2号棟建築工事請負契約の締結について

工事場所 伊集院町猪鹿倉
工期 255日間
請負金額 1億9845万円
請負業者 川崎産業(株)

市有財産の処分について

藤元工業団地の一部の土地を業務拡張に伴い処分。

【主な内容】
面積 8687.71㎡
所在地等 吹上町与倉4945番地2
他13筆
処分金額 2643万6654円
相手方 鹿兒島ケース(株)

市有財産の取得について

日置市消防団東市来方面団中央分団の消防ポンプ自動車を更新。

取得価格 1921万5千円
相手方 鹿兒島森田ポンプ(株)

会計名	補正額	補正後予算
特別養護老人ホーム事業	0円	2億8,618万円
公共下水道事業	15万5千円	5億1,296万3千円
国民宿舎事業	0円	2億9,051万4千円
公衆浴場事業	276万1千円	394万6千円

会計名	補正額	補正後予算
国民健康保険病院事業	0円	3億6,427万円
水道事業	△ 854万3千円	7億3,219万8千円



市民の生命を守る高規格救急自動車

こんなこ

6月定例会

6月定例会を6月8日(金)から7月2日(月)
一般会計補正予算に関する修正案も提出されま

主な討論内容

原案賛成討論

- ◆補正予算の緊急性・必要性を認め、教育文化委員会以外の3委員会は、全会一致で可決という結論を下した。
- ◆妙円寺地区館の補正は、3月議会の委員会での執行部の説明や精査が不十分で、新聞報道の通り「規模が大きすぎる」という委員会の反対理由や採決の結果を十分検討し、議会の意見を尊重した結果であり、議会軽視ではない。
- ◆予算執行に空白をあけることは、市政の混乱を招く。
- ◆本市の財政状況、住民感情、地域間の格差など、将来にわたって市の融和を考えたうえの決断である。
- ◆日吉の災害復旧費や伊作小校舎耐力度調査など、安心・安全のための補正が組まれており、速やかに事業を進め、住民サービスの低下を招かないようにする。

原案反対討論

- ◆妙円寺地区館は当初予算で議会の可決を得ており、執行部自らの責任と判断で実行する義務がある。執行されないうちに縮小の補正予算を提案するのは、議会軽視である。
- ◆議会よりも先に、地域住民に対して縮小補正の説明がなされるのは、議会

修正案賛成討論

- ◆軽視にほかならない。
- ◆今回の補正予算は、議員を完全に迷わせるような提案の出し方で、提案する段階で市長が為政者として逸脱した行為である。

修正案反対討論

- ◆原案の殆どに賛成するが、妙円寺地区館の設計委託料については認められない。
- ◆妙円寺地区館は旧町議会で承認後、国の採択を受けており、予算が認められなければ計画の根拠が崩れる。多数決で決めたことを変更するのは議会制民主主義に反する。
- ◆旧日吉町に匹敵する6千人という人口規模、講座数の制限している実情から、児童館との共用は、地域活動を制限することにつながる。子どもたちを呼び込む対策として、きちんとした施設をつくるべきである。
- ◆駐車場の追加など突然の政策変更、縮小しなければならぬ理由が分からない。市長は謝罪をする前に、住民に納得のいく説明をするべき。
- ◆執行部は少数意見に動かされて、議会の議決をないがしろにしている。議決どおり粛々と執行するのが義務である。

一般会計予算の補正 (人件費の補正が主なもの)		
補正額 3億126万6千円増額 総額236億1476万6千円		
費目名	主な事業内容	補正額
農業振興費	営農指導員配置、降灰対策ハウスなど	3,902万円
道路新設改良費	工事請負費、土地購入費、補償金など	2,156万円
河川総務費	急傾斜地崩壊防止対策(吹上・下草田地区)など	1,010万円
土地地区画整理費	補償費(湯之元第一地区)など	△1,970万円
教育委員会事務局費	社会教育課配置替えの工事請負費など	1,391万円
幼稚園費	伊集院北幼稚園の休園に伴うもの	△1,350万円
公民館費	妙円寺地区館設計委託料、日吉中央公民館防水工事、自治公民館改修補助金、自治会統合補助金など	1,233万円
農地農業用施設災害復旧費	日吉・扇尾地区の井堰の災害復旧工事	1億4,587万円
元金	皆田小繰上償還によるもの	4,512万円

常任委員会

報告

総務企画常任委員会

日置市過疎地域自立促進計画の変更について

過疎地域自立促進計画（平成17～21年度）の中で、国・県と整合性をとるため、道路の追加、農道・林道の名称変更、寝たきり老人理髪サービスの削除など、6件の計画変更をするもの。

質疑の主なもの

問▼寝たきり老人理髪サービス事業は、なぜ削除するのか。

答▼事業に対するニーズが少なく、県の事業も削除されたためである。

一般会計補正予算

歳入は、皆田小閉校に伴う地方債の繰上償還の財源として、基金からの繰入金を追加。コミュニティ助成事業、宝くじ助成事業などの雑入を計上した。

歳出は、人事異動に伴う人件費の変更、法改正による児童手当の増額、負担率改正に伴う共済費の増額が主なもの。

質疑の主なもの

問▼皆田小の繰上償還は、どのくらい利息の差が出るのか。

答▼利子1243万円余りである。

問▼防犯パトロールカーの配置について、運用や購入時期はどうか。

答▼各地域に青色灯付きハイブリッド車を1台ずつ配置し、担当職員が期間を定めて普及啓発を図る。実施者証の携行が

必要で、対象職員に警察での講習を受けさせる計画である。

問▼共済費の負担率改正は、共済年金・厚生年金の統合へ向け、財源確保のために行うものか。

答▼共済長期分は、厚生年金との統合に合わせるための増額も含まれる。医療短期分は、本県の医療費が非常に高いため、長期・短期同じ運営での率を定めるため負担率が上がった。

問▼児童手当は昨年も改正があったが、今回の内容はどのようなものか。

答▼昨年4月、12歳まで児童手当が支給されるよう改正された。今回は、第1子・第2子の3歳児未満の児童手当が5千円から1万円に改正された。

問▼三役や職員の給与減額分を、目的を持った事業に充てることは考えないか。

答▼浮いた分を財源仕分けし、具体的に



小松帯刀の墓がある日吉の園林寺跡

個別事業に回すということは難しいが、今後検討していきたい。

問▼時間外手当の内訳はどうか。

答▼時間外勤務手当は17時30分から発生。給与段階に応じ単価×時間で支給。給料年額の3%以内に設定。

問▼県との人事交流で財政管財課は時間外勤務手当だけみるとあるが、福祉関係の職員などはどうなっているか。

答▼厚生労働省と本市福祉課の人事交流は、給料も全額を国・市が支給する。また、県から出向の財政管財課職員の給料は県が支給し、本市から県へ派遣した職員の給料は本市が支給する。

問▼今回のコミュニティ助成事業は6自治会・2団体が対象だが、申請主義なので、今後の広報の仕方をどう考えるか。

答▼お知らせ版や自治会長を通じ説明。合併後、あまり多くなかったが、本年度は全部採択された。今後も広報に努める。

問▼税制改正に伴う問い合わせはどうか。どのように説明しているのか。

答▼納付書発送の当日が10件ほど、翌日が60件、翌々日が30件ほど。昨年は老年者控除が廃止され電話が多かったが、今年には広報があるためか少ない。

問▼日吉の小松帯刀墓所のトイレ設置について、その概要と対応は。

答▼先日180人の団体が来たが、トイレ不足が問題となった。トイレは男性・女性1基ずつ設置し、小松会に管理をお願いする。今後、臨時駐車場の借上げやトイレの追加も考えられる。

問▼教育旅行受入対策について、修学旅行も様々な形態があり、民泊交流の可能



コミュニティ助成を受けた伊作太鼓踊り

性や吹上砂丘荘・江口浜荘の活用を探るべきだが、受入体制はどうか。

答▼昨年度、1高校120人を受け入れた。今年度はグリーンツーリズム的な受け入れで、2校を予定している。

問▼消防本部の職員数はどうか。

答▼消防本部13人、本署29人、北分遣署14人、南分遣署14人の計70人である。

国民宿舎事業特別会計補正予算

共済費の負担率改正などに伴い人件費を増額、予備費で財源調整を行う。

質疑の主なもの

問▼吹上砂丘荘の従業員の内訳は。

答▼市職員1人、常勤の嘱託職員12人、パート・アルバイト34人である。

問▼経営上の問題点や課題は何か。

答▼単年度1300万円の赤字。18年度レストラン利用は、前年度比で約7千人増。改修後はさらに約7000人増。問題点は、関東学院大学のキャンパスが沖繩に移り、700万円程の減収。ただし、韓国ロッテのキャンプの話も来ている。

環境福祉常任委員会

一般会計補正予算

本年度、県から委託された人権啓発講演会は日置市生涯学習大会と同時開催。人権の花運動は和田小学校で計画。

インターネット事業の郵便局での証明書発行は295件を予定している。

民生費で新たに「ねんりんピック」準備係が新設され2人が配置され、子ども福祉係は5人から4人体制になった。

質疑の主なもの

問▼事実婚・離婚300日以内の嫡子の問題など社会的問題になっているが。

答▼市で事例はない。発生したら法務局と協議し間違いないようにしたい。

問▼国民年金の問題で相談状況と対応は。台帳の有無は。問い合わせの代行はどうか。将来的に支給率は下がらないか。年金手帳は全て配布済みか。再発行はできるのか。

答▼相談は多い。各地域で年金相談を実施した。「申請主義です」ので自分で確認



介護の担い手 ケアマネージャー

して下さい」とお願いしている。台帳は平成14年、マイクロフィルムに収納して社会保険庁で一元化された。電算記録は残してある。支給率が下がらぬよう納付の啓発をしている。手帳は全て配布済みである。再発行は社保庁でできる。

《市民が心配している、親切に対応願いたいとの要望があった。》

問▼職員は土・日出勤や残業が多いようだが対応と住民サービスはどうか。

答▼昨年10月1名増員してもらい、今年4月に課内異動調整し改善されたと思う。市民へ迷惑はかけていないと思う。

問▼介護認定の手続はどうするのか。

答▼①申請者が申請、②認定調査員が調査、③主治医の意見書、④審査会で決定。(審査員は市内に55名)

問▼環境衛生費の日本管財とは随意契約か。

答▼単年度更新の見積随意契約である、業者が変わると順調な運転まで約3ヵ月必要である。

問▼クリーンセンターの課題は何か。

答▼修繕費が大きい。分別が悪く、可燃物の中に資源ゴミが25%程入っている。最近、台所クズにプラスチックやビニール類が増えており、溶融炉が高温になり耐熱温度1200℃を超えてしまうため、痛みが早くなる。

問▼溶融炉の耐用年数は何年か。

答▼設計上は15年だが20年以上使用しないといけないと思う。

問▼個人当たりのゴミの排出量はどうか。

答▼平成11年度は550gだったが、平成17年度は730gになった。



公衆浴場（吹上）の受付券売機

特別養護老人ホーム事業特別会計補正予算

質疑の主なもの

問▼利用状況と待機者数、問題点は何か。

答▼80床満床である。待機者は現在32人。施設が老朽化し修繕費がかかる。

問▼入所者の年齢、昨年の入れ替え数は。

答▼74歳から103歳までの方が入園。昨年は23人が入園された。

公衆浴場事業特別会計補正予算

歳入歳出予算それぞれ276万1千円を増額。内訳は自動券売機購入費65万円。水道新設加入金56万7千円。過誤納返戻金49万9千円。

質疑の主なもの

問▼割引前売り券の過誤納返戻金は指定管理者から指摘されたのか。

答▼指摘された。確認して支払うべきと判断した。契約書に明記していなかった。再発防止に注意したい。

問▼券売機はいつ設置したものか。

答▼平成14年に設置した。今回購入予定は基盤が上部にあるものにした。

問▼水道新設加入金はなぜ今回か。

答▼当初予算で計上すべきだった。福祉センターと共用だったが、今回から離す。

国民健康保険病院事業会計補正予算

総額3億6427万円は変わらず人事異動等に伴う補正である。

賃金の572万円は医療事務3名分の491万3760円と看護補助者1名80万6400円。医療事務についてはニチイ学館に委託していたが今回独自に3名で行い、それに伴い委託料の483万4千円が減額されている。

質疑の主なもの

問▼退職者の補充はどうしているか。

答▼募集でクリアーしている。

問▼人件費比率は。

答▼約70%が人件費になる。

問▼国は療養型病床群を減らす方針か。

答▼現在の約30万床を15万床に減らす方針である。

問▼あり方検討委員会の状況はどうか。

答▼シミュレーションで、現在の50床では大幅な赤字が発生する。日吉地域に病院が無いのも答申に影響していると思うが、19床の診療所にすれば赤字幅が節減できる。今後の予定は決まっていないが、20年度に設計委託料を予算化した

産業建設常任委員会

一般会計補正予算

農林水産業費は3330万3千円増額し、総額を15億3307万6千円とした。

主なものは、活動火山周辺地域防災営農対策事業採択による増額補正、チェスト館駐車場整備工事に伴う増額補正、県営単治山事業採択による増額補正。

土木建設費は1313万2千円増額し、総額を4億1604万円にした。

主なものは、地方道路整備臨時交付金事業で日吉地域笠ヶ野線他1路線、吹上地域和田ヶ平鹿倉線他2路線、道路整備交付金事業で伊集院地域下谷口ヶ恋之原線他3路線、日吉地域岩井田ヶ飯牟礼線でいずれも増額補正。

河川総務費の委託料は、吹上地域下草田地区の急傾斜地崩壊対策事業に関するもので増額補正。



豪雨災害で流失した扇尾の井堰（日吉地域）

災害復旧費として、4月22日の豪雨災害による日吉地域扇尾地区の井堰工事を増額補正。

質疑の主なもの

問▼農業委員会の本庁、各支局職員体制は万全か。

答▼本庁3名、各支局1名、他に臨時職員を本庁各支局1名配置してある。

問▼農地・水・農村環境保全向上支援事業は、何箇所認定されたか。また営農指導員の勤務はどのように変わったか。

答▼東市来3、伊集院12、日吉1、吹上9地区である。営農指導員は、雇用の終了を機に雇用形態を変更し、農産物直売所などの野菜相談員として、作物振興の栽培管理面での現地指導をして頂く。

問▼降灰対策事業のハウスの設置場所、規模、何を栽培するか。

答▼伊集院2カ所、東市来1カ所である。作物は花きで、ドラセナである。

問▼雑入の指定管理者納付金で、チェスト館の利益の5%、60万円の市への納付金と工事請負費300万円の関係は。1200万円利益が出ているようだが、納付金を差し引いても1100万円以上の利益が出ている。工事請負費で市が300万円も予算計上しているが、納付金との関係を明確にしないと今後問題になる。契約内容を精査すべきでは。

答▼今後調査し、十分検討する。

問▼笠ヶ野線の地質調査を本年度計画しているが、災害により1年以上通行止めになっている、住民は不便を強いられている。早く解決できないか。

答▼昨年度ボーリング調査を実施したが、下の方も調査しないと工法も決められない。



日吉地域内門地区の防空壕

れないので今回実施する。通行止に関しては、原道の改良なので迂回路がない。住民の方には不便をかけて申し訳ない。

問▼湯之元第一地区、伊集院徳重地区の事業の進捗よく状況は、また湯之元地区は計画通り進んでいるか。

答▼徳重地区は18年度末の面積ベースで79%、補助金ベースで約93%。湯之元は面積で約8.1%、事業費ベースで18.2%である。湯之元は19年度予算6億円弱で、順調に進んでいる。

問▼特殊地下壕対策の確認や進捗よく状況は。

答▼日吉地域の内門地区は昨年度委託調査を実施、本年度工事を行う。伊集院中学校の地下は18年度調査を行ったが、規模が大きく、19年度以降校舎改築と調整を図り再度調査を実施したい。

国の補助事業200万円に満たない事業を、県が19年度から3カ年で実施することになった。現在地権者等に意向調査

などしている。簡所的には東市来26、伊集院43、日吉12、吹上7、合計88カ所程度だと思う。

公共下水道事業特別会計補正予算

歳入は一般会計よりの繰入金、15万5千円である。歳出は職員手当等の定率制から定額制への変更に伴う減額補正、共済組合負担金、家賃の変動に伴う、一般職住居手当等を増額補正したもの。

質疑の主なもの

問▼一般会計より繰り入れがあるが、何か取り決めがあるのか。

答▼建設事業費で国庫補助金と起債ができるものは起債で充当し、基本的には補助金と下水道の負担金を充てることになるが、不足分は一般会計からの繰り入れになる。

水道事業会計補正予算

収入では給水収益を854万3千円減額し、支出で人事異動に伴う職員給与費を同額減額したもの。また資本的支出の162万8千円を減額し、総額を5億3228万6千円にしたもの。

質疑の主なもの

問▼現在伊集院地域で水道の整備がなされているが普及率はどうか。

答▼前年度で、伊集院地域82.1%、市全体では90.4%である。

問▼給料及び手当の増減額明細で平均給与月額は手当てまで含めた金額か。

答▼これは手当て、一時金等含まない給料だけである。

一般会計補正予算

歳出を1718万2千円増額し、27億9175万2千円とする。伊集院小学校の学級増に伴う改修工事に150万円。伊作小学校校舎の耐力度調査業務委託に800万円。日吉中学校屋根防水工事に250万円。まちづくり交付金事業妙円寺地域交流センターの設計変更委託に40万円。日吉中央公民館屋上防水工事に680万円。

耐震診断と耐力度調査の違い

	耐震診断	耐力度調査
評価的 目的	地震に対する安全性(耐震性能)を評価	建物の老朽状況を総合的に評価
対象	建物全般	公立学校施設
調査項目	構造力学上から診断	・構造耐力 ・経年による耐力低下 ・立地条件による影響
調査結果		所要の耐力度に達しないものは危険建築物として改築事業の補助対象となる

質疑の主なもの

- 問▼伊集院小学校の校舎状況や耐力度調査の方向性は。
- 答▼夏休み期間に実施。9月の結果で計画を立てる。財政との調整となるが、危険を伴う部分はすぐに対応する。
- 問▼伊集院北幼稚園の休園について、今後の見通しは。
- 答▼入園申し込みがなかった。今後のあり方は幼稚園検討委員会を立ち上げる。
- 問▼給食費の滞納状況は。
- 答▼東市来、日吉、吹上地域はそれほど増えていない。伊集院地域は累積滞納も多く、転出や家庭の事情等もあり、難しい。
- 問▼本市の給食状況は。
- 答▼センター方式・自校方式・ブロック調理方式がある。栄養士が予算に合わせ計画を立て、3方式の差は無い。できるだけ地場産を活用するように進めている。



老朽化が進む伊作小学校

- 問▼教育備品購入費の割り振りの根拠や平準化などの目標は。
- 答▼規模、学級数、生徒数など数値化して11月頃までに平準化案を作りたい。
- 問▼東市来総合運動公園テニスコートの整備計画は。
- 答▼本年度4面に対する造成工事、観覧席、よう壁、芝張りなど計画。
- 問▼妙円寺地域交流センターの設計変更補正になった経緯は。
- 答▼3月議会で承認を頂き、4月に事務委任手続き打ち合せの時、議会の意見も勘案して、見直しができるのであれば、見直そうという結論に至った。
- 問▼住民は議会で採択されたと理解しているが、住民説明は。
- 答▼昨年6月、地区公民館運営協議会で今年度建設を説明。11月、加工室・大ホール・舞台縮小の了解。今年2月、当初予算説明。5月9・17日、変更を説明した。当初予算通り粛々とした実施を望む意見が多かった。
- 問▼要望書があるが住民への影響は。
- 答▼児童館と一体化した運営や要望の大きかった大会議室と調理室を残すという、利用には支障を伴わない変更と説明。
- 問▼変更するなら、まず議会にかけるべきではなかったか。議会軽視では。
- 答▼議決を受けた額を上限とした変更であり、議会までかける必要はないと思う。
- 問▼変更設計だが、前回の設計委託料は無駄になるのか。
- 答▼一部構造計算変更なので、この金額ですむ。
- 問▼前回、変更できないとしていて、で



防水工事を行う日吉中央公民館屋上

- きるとなった矛盾は。
- 答▼平成16年度の基本設計で実績報告しており、基本的な設計変更に至らない変更のため。
- 問▼児童館との共有を考えていたか。
- 答▼児童館は子ども専用で、二つの目的の2施設の設計だった。
- 問▼縮小された予算は、他のことに使えるか。
- 答▼まちづくり交付金事業の他のものに計画変更でまわすのは可能だが、この事業以外では使えない。
- 《委員会では、本案に対し、全会一致で否決した。理由は、交流センター設計変更に関し、本交流センター事業は3月議会で採択され住民は望んでいる。将来1万人を目指す団地でこの規模は必要。せっかく作る施設が不足したもので、意味が無いなど。》

一般質問

これから どうする！ 『日置市』

6月定例会では14名の議員が登壇し、
日置市の未来を見据え質問を行いました。

より良い市政を目指して



坂口 洋之
議員

質問1 学校教育予算の充実について

市内の各学校では、昨年に比べて備品、消耗品の予算が地域により、大幅に削減されたと聞く。子どもたちの学ぶ環境に影響はないのか。

答1 削減された備品費は今後相談しながら対応する
【教育長】

予算に関して児童・生徒数に応じて予算配分することに心がけ、旧町間の予算の是正に努める。各学校努力しながら教育に取り組む。来年度は必要なものとそうでないものと判断し努力する。

質問2 図書購入費は適正に学校に予算配分されているのか

子どもにとって読書が基本である。本市では国の基準予算どおりに学校に配分されているのか。また蔵書数などは充実しているか。

答2 財政が厳しく一般財源に措置している。今後とも努力する【教育長】

図書購入費は、交付税措置され財政の状況に応じて繰り入れられる。学校図書は子ども達の学ぶ環境にも大事である。蔵書充足率を含め改善に努める。

質問3 保育園のあり方については、保護者の意向を尊重し慎重な判断を

あり方検討委員会を設け民営化を検討している。財政面だけが優先され「お金がないから」安上がりだから」という経費削減が強く先行するのではないか。公立保育所は市の保育の姿勢を表す場所である。今後の運営は、保護者の声を聞きながら慎重な判断をすべきだ。

財政的なものと長所短所を出し合い検討している
【市長】

公立と私立のメリット・デメリットを考え、今後は関係各位と相談しながら判断して参りたい。

質問4 高齢化・過疎化に対応した河川愛護作業の今後を

高齢者の多い地区では、急傾斜での作業や河川の昇り降りなど危険性が年々増し、作業に対して不安と不満がある。住民参加を基本にしつつも、今後の高齢化・地域の人口減を見越した河川愛護作業のあり方の検討を。

答4 高齢化の問題もある管理している
【市長】

河川愛護作業は長い歴史がある。市民総参加が理想である。無理のない指導をしている。危険な場所と地域の実状を把握したい。



河川愛護作業の様子



東 孝志
議員

質問1 滞納状況の分析をしているか

地方分権の進展に伴い、各自自治体においては自主財源確保が大きな課題となっている。本市の財政状況は、歳入に占める市税の割合が類似団体に比べ低い。国からの税源移譲に伴い、これまで以上に徴収する税が増えると考えられるが、現在の滞納総額・徴収率はどうか。また、民間では滞納額は不良債権となり、会社の経営に大きな影響を与えることになるが、毎年累増している滞納額の現状を把握し、分析をしているか。

答弁1 滞納者全員の調査把握までは至っていない
〔市長〕

滞納状況の分析把握は徴収の基本である。新規滞納者が発生させないことが滞納額縮減につながる。新規の未納者に対して催告状の送付・納税相談など行い分納誓約を結び、自主的な納税をお願いしているが、生活の現状や負債の状況など滞納者全員の調査把握までは至っていない。滞納総額は、市税・国保税合わせて約6億2087万円。18年度徴収率は市税98・33%。国保税94・09%と前年度に比べ上昇している。しかし、滞納分の徴収率は下がっている。

質問2 滞納額縮減への努力が足りないのではないか

税は貴重な自主財源である。公正・公平の観点から滞納を放置するわけにはいかない。毎年増加している滞納額は徴収

努力が足りないように感じるが、滞納額縮減にどのような努力をしているのか。

答弁2 職員一丸となって、徴収業務を進めている
〔市長〕

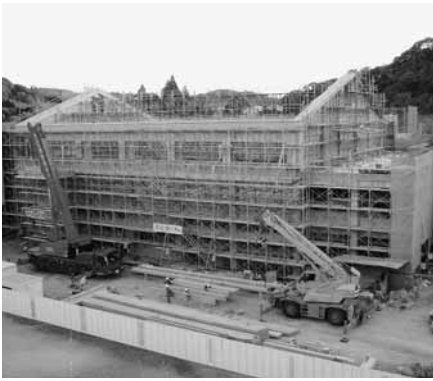
行政改革アクションプランに基づき、具体的な数値目標を立て職員一丸となり夜間徴収を実施し、徴収業務を進めている。また、今後は広報紙などで市民の税制に対する理解と啓発に努めたい。

質問3 県との連携や職員の研修は

県では徴収体制強化策として特別滞納整理班を組織し対応しているが、本市ではこのような体制を考えたか。また、職員は高度な専門性を求められるが実務の研修や人事管理面でも意欲を持たせる制度の確立は必要ではないか。

答弁3 実務研修にも積極的に参加させたい
〔市長〕

本市では、県の職員を徴税吏員として任命し、徴収技術の向上に連携を図りながら取り組んでいる。今後は、職員の県派遣を考えている。職員の実務能力向上のため研修など積極的に参加させたい。



公共施設を造るにも財源が必要です
(伊集院中屋内運動場の工事風景)



花本 千鶴
議員

質問1 妙円寺地区館の設計変更の理由と経緯は

妙円寺地区館は、5カ年間のまちづくり交付金事業の一つとして建設計画がすすめられてきた。平成16年度に設計はすんでおり、本年度、建設事業費が当初予算で可決している。肅々と執行すべきところ、なぜ設計変更しなければならぬのか、理由と経緯について伺う。

答弁1 3月議会での反対の声を重視。当局の精査不足
〔市長、教育長〕

財政面を考慮し、児童館との共用を検討する。2階の会議室を1階に移す。1階の事務室を児童館と共用する。平成19年度予算が1億9千万円であったため、昨年11月、地元で事業縮小を相談したが、3月議会をふまえ更に縮小することにした。駐車場も本年度予算内で整備したい。

質問2 いつ、誰が変更を考えたのか

これまで、5700人が居住する地域の地区館・児童館として計画したと答弁してきた。現在、公民館講座や児童の利用も賄いきれない状況にある。事務室も狭くて困っている。地域の現状を考えれば共用の余地はない。地域合同専門部会(約90名出席)でも、3月議会での議決通り執行して欲しいと決議した。議決後、議員の少数意見を聞き変更するのは変ではないか。

3月議会中に考えた
〔教育長〕
行政の責任者として決定
〔市長〕
地元の一歩の要望は調理室と大会議室だったと思う。地区館の機能は残して他は共用で賄えると思う。

質問3 交付金事業で、地区館縮小での駐車場整備費は財政削減になるか

まちづくり交付金事業の良さは、4つの事業の中で執行残を他へ回せるところにある。駐車場整備は当初の計画になかったが、交付金事業の対象となり整備することになった。総事業費の範囲で整備することは財政的影響はないはずだが。

答弁3 妙円寺地区館関連費を増やせないと考えた
〔市長〕

まちづくり交付金事業の間で執行残は使い回せるが、3月議会の審議の中でいろいろの意見が出されたので、これ以上妙円寺地区館に関連する事業費を大きくして良いのか不安になった。これまでの予算で施設ができれば良いと考えた。



妙円寺地区館での母親と幼児の「ママ&キッドピクス」



田畑 純二
議員

質問1 合併したことの是非について

合併して市民の生活へどのような影響があったと思うか。合併して約2年1ヶ月が経過したが、市長は何が変わり、何を变えたいと思っていないか。地方自立へ改革の時と言われているが、市長は日置市という自治体の経営改革をどう考えているか。

弁答1 効率的な運営を前提に財政基盤の確立を図りたい
【市長】

市民の負担が高くなった。役所が遠くなった。相談してもこれまでのように対応してくれない等の意見がある。大きなひとつの応援協定が出来たので、安心安全が一番大きなメリット。公的機関も統合され、一体感も醸成されつつある。効率的な行政を目指して、住民負担を増やさない努力をしていきたい。

質問2 地域の自立と再生について

「地区公民館ごとに振興計画を作って頂き、毎年の予算に反映できるようにしていきたい」とのことだったが、その後の進捗状況は。地域の自立と再生を促進するため、地域活性化支援係を設置して、市長の直轄としてどうか。

弁答2 地域活性化支援係設置は検討したい
【市長】

今回26の地区館組織を設置した。館長・社会教育指導員・主事補の3名を配置し、地域づくり指導員の辞令も交付。

地域でまとめて頂き、総合計画の下、地区別の振興計画を策定し、課題等を列記しながら予算に反映したい。地域活性化支援係設置は県内の例も参考にして検討したい。

質問3 公的年金の記録不備問題について

この問題をどう受け止め、どう対処するつもりか。市長は責任の所在はどこにあると考えているか。市民にはどのくらいの方が該当すると予想されるか。その通知はどうするつもりか。市民の該当者に対して、照合や手続の手助けや何らかの救済処置を真剣に検討願いたい。

弁答3 真摯に受け止め、丁寧に対応する
【市長】

事業を行っている社会保険事務所が責任を持つて対応すべきである。日置市の人数は正確に把握していない。市の独自の救済対策は今の所考えていない。広報紙での啓発を含め、窓口での丁寧な対応に心がけていきたい。



日新地区公民館（日吉地域）



西園 典子
議員

質問1 環境問題という人類共通の脅威に具体的にどう取り組むか

国連の科学者による政府間パネル（IPCC）が、地球温暖化の深刻な報告と対策の必要性を打ち出している。個人や日置市として生存の問題にどう向かい合うか。市役所エネルギー削減プランの実効性、廃食油の燃料化、官民共同の取り組みの具体策を伺う。

弁答1 重要テーマととらえ、できることから取り組む
【市長】

光熱水費の量的削減にあらゆる分野で努力する。廃油利用は、水質保全や資源の有効活用で大切である。油の一定量確保、設備、委託など問題があるが、更に検討したい。環境実行計画策に基づき各種団体・事業所とも連携し、広報紙などで問題提起、啓発して、市全体で一人ひとりが意識を高めるよう努力する。

質問2 アクションプランの進捗よく状況と行政改革の影響をどう見るか

聖域無き行政改革は最重要課題で、揺ぎ無い進捗を望む。反面、人員削減による職員資質や働く環境、補助金削減、住民税や水道・国保税など住民負担増は、国の制度改正と重なり、複雑な影響や意見の相違を生んでいる。プランの進捗よく状況と、改革の影響を伺う。

弁答2 概ね計画通り進捗よくしている
【市長】

市民満足度調査結果を施策に反映、今後も行政評価制度導入や外部委託推進な



ゴミ分別から始まる環境保全

質問3 市の一体化・発展・サービス向上を目指し、行政改革をどう進めるか

市民は小さな思いやりや心配りのある施策を望んでおり、そうした視点も均衡ある発展と行革に必要ではないか。合併して3年目、住民説明をどう図るか。

弁答3 均衡ある発展のため、説明責任を果たしていきたい
【市長】

安定した財政基盤確立は最重要課題。適正な住民サービス、住民負担、地域との協働、役割分担など検討しながら、各団体や地域の行事などに参加して、小さな集落まで説明責任を果たしたい。



重水 富夫
議員

問1 商店街活性化対策と少子化対策について

①市長・職員・議員など有志による地元商工会での商品券の定期的な購入で活用はできないか。

②プレミアム商品券への市の補助は。

③事業の「かごしま子育てパスポート」事業への、本市の取り組みについて。

④特殊出生率向上に第二子・第三子、それ以上の家庭、また働く母親へ支援等の対策の考えはないか。

答1 販売状況、事業の推移を見ながら事業を進める 【市長】

①現在、伊集院を除く3地域で発行。商工会、スタンプ会より依頼の時、各課を通じ職員に購入を進めている。

②東市来は平成11年度から。吹上は12年度から実施。今後も商工業者の育成、振興を図るため補助は継続する。



少子化対策が急がれる

③8月中には実施できるように、市商工会と協議している。

④国・県事業の他、市事業として取り組んできた。今後、子育て事業計画に基づいて、検討実施する。

問2 ふるさと納税制度を市長はどう思うか

国は今年5月に「ふるさと納税制度」の創設を発表した。都市部の知事は皆反対である。仕事(生活)のため、都会に出た人達が、自分が生まれ育った地域のためにできる唯一の恩返しであり、都市部と地方の格差是正にもなると思うが。

答2 大変良い制度だと思う。論議を注意深く見守りたい 【市長】

問3 早く取り入れるべきでは

①財政難の今、新規の公営、市営住宅の建設が難しい中、(※)PFI事業の導入により、国や地方公共団体が直接実施するよりも効率的、効果的に、コスト削減できる事業の導入は。

②市営住宅は老朽化で建て替えが計画され、現在実施中である。一部高齢者対象はあるが、身障者対象はない。家賃の優遇等、是非必要と思うが。

答3 事業選択し今後十分研究する 【市長】

①マスタープランを基本とし、適地を含めどのような事業があるか研究する。②高齢者対象住宅で対応してもらいたい。家賃は収入で違うし、均一性から見て決して高くはないと思う。

※PFI…公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用すること。



坂口ルリ子
議員

問1 市民歌の制定について

合併して2年が過ぎた。1周年に市の木クロマツ、市の花ウメが決まった。市民歌も制定されてもいいのでは。スケジュールを伺う。

答1 節目の年、5周年に発表する予定である 【市長】

5周年記念の発表に向けて、作詞、作曲を1年半前から募集する。予算も組み予定である。

問2 災害対策・防災会議について

地球温暖化等で、予期せぬ豪雨・水害、がけ崩れ・台風など災害が多い。避難所も市報で知らせたが、避難所には食料・毛布など備蓄があるのか。防災無線の実状は。防災会議について伺う。

答2 備蓄はない 【市長】

避難勧告の人には準備するが、自主避難の人にはない。防災無線の普及率は90%、屋外は108カ所ある。防災会議で(会員32名、男性のみ)備蓄のことなどを検討していく。

問3 プールサイドに紫外線カットのテントを

昨年質問したが、全校にテントがあるとの答弁であった。しかし、それは見学者用のテントだった。求めているのは紫外線カットのテントである。鹿児島市小・中・高は3年かかりで整備した。18

歳までにうけた紫外線の量で、白内障や免疫力低下、皮膚ガンの発生率が高い。紫外線も強くなっているがどうか。

答3 鹿児島市のプールサイドのテントを見て、検討していく 【教育長】

問4 教育の右傾化について

教育基本法が改悪され、教育関連三法も可決。修身科の復活、靖国DVDアニメ、43年ぶりの学力テスト等など、どんどん教育が昔へ還るよう不安を覚える。私は教え子を戦場へ送るなのスローガンで平和にこだわってきたのは、何だったのか悲しい。

答4 一方的な見方のように好ましくない 【教育長】

DVDのアニメの件は、一方的な見方のようなので好ましくない。その他のことは、国のやることは貴重なことで、教員の質の向上を願うものだ。



プールでの紫外線対策 (鹿児島市の小学校)



門松 慶一
議員

質問1 伊集院駅周辺の今後の整備と開発構想について

伊集院駅の朝・夕の混雑の解消策と橋上駅の構想を含めて、これからの駅周辺の総合的な新たな構想はあるのか。また駅周辺開発について、JR九州の社長が前向きであると聞いているが、市の姿勢は。

弁答1 交渉の中で新しい補助事業として考えたい (市長)

伊集院駅周辺の朝・夕の混雑を緩和するためには、駅周辺の形態を抜本的に見直し、駅の北口との接続、プラッセ横の公園整備等、どうしていくのか考えていかなければならない。橋上駅の構想は、JR鹿児島支社に何回か陳情をしている。ただ、JR自体も財源が厳しい状況である。今後の構想であるが、新幹線の前線開通、来年のねりんピック開催、大河ドラマ篤姫の放映等で、JRを利用して観光客の増加も期待できる。北口の整備を含めて考えていきたい。財源の確保が重要で、どのような補助事業で進んでいくのかこれから調査検討していきたい。

質問2 スポーツと観光のPRについて

来年10月、60歳以上の高齢者を中心とした健康と福祉の祭典「ねりんピック」が開催される。観客まで含めて延べ参加人数50万人。経済効果は約80億円。さらに1月からは大河ドラマ「篤姫」の放映



プラッセ横広場から伊集院駅を望む

が始まる。スポーツ・観光の新たなスタートの年であるといえる。市としてどのような対応を考えているのか。旅行代理店との連携は考えていないのか。またプロジェクトを組織する考えは。

弁答2 小松帯刀ゆかりの地として、観光振興につなげたい (市長)

スポーツ・観光の新たなスタートの年であると考え。市内には多くの観光資源があり、観光協会等が中心になって、官民一体の体制で、観光振興につなげていく。また、観光客誘致のためにも、旅行代理店との協力体制も不可欠である。4地域の運動施設は非常に充実している。合宿を含めた誘致の中で、スポーツをビジネスや観光振興に活用することにより、運動施設の価値が出てくると考える。その経済効果も大である。これからも関係機関とも連携しながら、誘致活動に努めていきたい。



池満 渉
議員

質問1 活力ある自治体づくりは「人」。合併後の人口は微減だ

この2年間の人口推移を示せ。また地域別ではどうか。その傾向と減少の原因は何か。集落の維持運営が厳しい「限界集落」の割合はどうか。その地域の現状をどのように認識しているか。人口を増やすため、今後どのような施策を実施していくか。

弁答1 当初の推計より微減。交流人口の増、定住化策に努力 (市長)

合併当初は53427人、先月は52653人で774人の減少である。伊集院は横ばいで、他の3地域で減っている。出生数と死亡数の差である自然減が620人で、他は転出入の社会減である。企業が少く、市外への転出が多い。「限界集落」は高齢化率50%以上と規定すれば、37自治会が該当する。これらの自治会の実態を把握し、何ができるか調査を進めたい。小学校区を単位として活動ができるように、地区館の整備を進めている。団塊世代の流入策など交流人口の拡大から、定住促進を図りたい。清藤工業団地に新たに2社の立地が決まり、働く場の創出にも更に努力していく。

質問2 小中学生の学力向上策をどう講じるか

現段階で本市の児童生徒の学力を知る手段は何か。それは全国・県と比較してどうか。競争をおおるのは、弊害も予想されるが、切磋琢磨することは必要であ

弁答2 力が必要。 (教育長)

小学5年生、中学1・2年生を対象にした「基礎基本定着度調査」により県内レベルがわかる。おおむね県平均以上と認識するが、さらに努力が必要と感じる。全国一斉学力テストの結果は9月頃に判明する。中学校7校のうち、2校が小規模校のため成績順位をつけていない。1校は全て順位をつけている。残る4校は希望する生徒に順位をつけている。複式の小学校での向上策としてアシスタント配置事業を実施。土日や長期休暇時に学校外での「伸びゆく塾事業」などを実施し、教師の資質向上と合わせて今後も努力していく。



伸びゆく塾の授業風景



下御領昭博
議員

質問1 大規模災害が発生した場合の応急対策は万全か

日置市となり範囲が広がったが、大災害が発生した場合に、現在の体制で処理できるのか。他の自治体では、基本協定における運用を定め、大規模災害が発生した場合の応急対策業務を迅速かつ的確に行うため、建設業組合と協定を結んでいる。日置市としても、災害時に備え協定を結ぶ考えはないか。

答1 迅速に対応するため、建設業組合と協定を結びたい **【市長】**

住民の生命及び財産を災害から保護し、社会的秩序の維持、福祉の確保を安定的に図ることから、防災会議を開催する。消防・警察・県の各機関の協力を頂き、市の防災計画に基づいて、対策を行う。また、災害時に迅速に対応できる体制を取るため、建設業組合と十分話し合いをして、協定を結んでいきたい。

質問2 入札の執行を改善し、効率的な方法で行う考えは

合併当時は、支所でも入札を行っていたが、最近では本庁で一括して行っている。多い時は数十件執行されている。効率よく行い、時間の短縮を図るべきと思う。県の入札は、一度に行うので効率が良い。市として改善する考えはないか。

答2 県の入札を参考に、方法の整備・改善をしていく **【市長】**

18年度から市全域を対象にした指名方法に改めたことから、入札事務の効率化

を図るため、本庁一括で執行している。現在は、委任状の確認、執行状況に誤りがないよう1件ずつ行っている。今後は、入札方法を県を参考に、職員を研修に行かせて、入札方法の整備・改善をしていく。

質問3 受注希望型入札は、5千万円以上の物件こそ行うべきでは

指名競争入札では、希望する業者は、当然指名されるよう働きかけを行い、贈収賄・談合の温床ともなる。それを避けるため受注希望型を執行しているが、5千万円以下の物件のみである。5千万円以上の物件こそ行うべきでは。

答3 指名競争にするか公募型にするか今後検討する **【市長】**

5千万円以上の物件は、年12〜13件しかないため、指名競争にしている。5千万円以下の物件で試行していき、1年間のデータをもとに、今後5千万円以上の物件については指名競争入札にするか公募型入札にするか検討する。



入札の改善が求められる



梶 康博
議員

質問1 畜産経営の厳しい現状をどう考えるか

関税の引き下げ、牛肉の輸入枠拡大、エタノール燃料製造による穀類価格は、畜産経営を圧迫していると思うが。

答1 新多角的貿易交渉は、正念場を迎えている **【市長】**

米国が牛肉輸入緩和を求め、協議が始まる見通しである。バイオエタノール燃料向けの需要拡大で、トウモロコシ価格が急上昇している。このため肥育農家が子牛の導入を見送り、子牛相場は値下げ傾向にある。枝肉相場も3等級以下は、値下げ傾向にある。現在の変動の主因は、飼料価格の高騰ではないかと考えている。

質問2 畜産飼料価格安定基金の設置の考えはないか

穀物価格の上昇は、高値安定をもたらすものと考えられる。平成20年半ばには、配合飼料供給安定基金は底をつくと言ったが。

答2 制度が整備されている。独自では難しい **【市長】**

既に平成18年10月の値上げ分から、安定基金が発動されている。本市では、83戸が基金に加入している。バイオエタノールの生産はトウモロコシが主体であるが、他の原材料での生産が可能となれば、トウモロコシ価格も安定するだろう。多頭肥育農家が打撃を受ける。技術的なことを含め、自給飼料率を上げて行



厳しい状況が続く畜産経営

くか考えなければならぬ。基金が無くなった時の対応は、市だけではなく県全域の課題となる。基金制度、価格補てんのあり方も見直す必要がある。

質問3 防災無線とケーブルテレビの構想と現状は

市有施設が指定管理事業として民間委託されるなか、多額の建設費と以後の管理費を必要とするこの事業計画の現状はどうなっているのか。

答3 大きな事業であり、十分協議していく **【市長】**

防災行政無線放送は、昭和59年開局された。4地域違う機種で、いずれかを更新する時、全てのシステムを更新し、周波数の統合をする。20億円程が見込まれる。昨年整備した地域イントラネットの光ケーブルを利用し、防災無線やケーブルテレビ等の整備を進めたい。ケーブルテレビは、公設民営を検討しているが、加入者負担も必要であり、詳細な計画や市民アンケート調査を行い判断する。

市営住宅の現状

東市来			伊集院			日吉			吹上		
団地名	棟数	戸数	団地名	棟数	戸数	団地名	棟数	戸数	団地名	棟数	戸数
西之宇都	13	64	下神殿	2	24	榎園	8	30	南湯西	2	2
長里	4	26	前田平	4	56	松山	3	10	南湯東	1	1
伊作田	4	7	土橋	4	6	住吉	5	10	緑ヶ丘	2	27
皆田	1	2	郡	2	12	内門	5	10	永吉中和田	1	1
荻	1	2	新宮	9	46	日新	5	10	湯之浦	4	25
梅木	1	2	中園	3	38	扇尾	3	8	福泉	3	10
美山植木山	2	4	八久保	15	82	檀木	2	6	温泉	4	13
向湯田	2	12	朝日ヶ丘	6	23	熊須	2	4	永吉	4	16
美山	1	6	飯牟礼	4	8	川東	2	8	永吉草田	2	10
キャナハイ ツ湯之元	5	44	小諏訪原	2	28	大西平	5	10	温泉中央	1	12
マリント ウン江口	1	6	妙円寺	8	20	浜の丸	9	17	中原	1	9
紙屋敷	2	36	中川	5	10	北区	5	10	和田	2	10
			トリアー デ妙円寺	1	20	南区	5	10	花田	3	6
			飯牟礼東	6	12	五丁田	5	10	ウッドタ ウン緑ヶ丘	15	30
						諏訪	5	10			
						寺下	2	4			
						小吹	3	6			
						ウッドタ ウン日吉	11	24			
計	37	211	計	71	385	計	85	197	計	45	172



漆島 政人
議員

質問1 市営住宅の家賃滞納問題の改善を図るべきでは

現在、日置市が運営する市営住宅は約1千戸ある。また、入居率もほぼ100%で、空室を待っている待機者も129名と需要度は高い。しかし、入居者の9%は家賃を滞納しており、滞納額も平成18年度だけで881万円となっている。公平な家賃負担や市営住宅の効率的な運営を図っていくためには、家賃滞納整理に関する要綱を整備して段階的に改善を図っていく必要があると考えるが、市長の見解は。

答弁1 滞納整理要綱を整備して滞納整理に努めていきたい **【市長】**

家賃の滞納については、年々件数的にも金額的にも増加傾向にあり、市としても大変苦慮しているところである。また、長期の滞納者が入居し続けることは健全な入居者の納入意識や住環境が損なわれる恐れもあるので、市としても今年度内に滞納整理要綱を整備して滞納整理に努めていきたいと考えている。



さつま湖北側から望む



上園 哲生
議員

質問1 「さつま湖公園」に対する認識は

昭和28年、県立自然公園の指定を受け、旧吹上町時代は地域振興計画で、着々と整備が進められた。さらに日置市総合計画の中でも重点事業とされている。現状は管理上の措置とはいえず、有刺鉄線で立ち入りが禁止され、既に半年が過ぎた。市長の認識は。

答弁1 重要な観光資源として認識している **【市長】**

「さつま湖公園」は地域住民はもとより、花火大会や釣りのメッカとして親しまれ、隣接する吹上浜公園と一体化した重要な観光資源として認識している。

質問2 さつま湖花火大会の休止について

51回の歴史をもち、昨年の大会でも、約3万5千人の人数があった。76件、総

額412万円の寄付があった大会が休止に追い込まれた。開催に向けてどんな努力がなされたのか。今後の影響は。

答弁2 一時的な借用はできず **【市長】**

岩崎産業との交渉で、花火大会のために1カ月間の土地借用をお願いしたが、いったん返還を受けた以上、交渉が済むまでは一時的には貸せないと返答であった。国民宿舎砂丘荘、ゆーぶる吹上、吹上温泉への経営にも影響がある。

質問3 交渉の経緯、今後の対応は

岩崎側から平成18年1月に土地返還の要請があった。その後9月に、12月末の期限で売却の打診がなされた。売却提示額と市の返答額の隔たりが余りに大きく、購入意思が無いと判断され、今に至る。交渉の経緯、今後の対応は。

答弁3 市有地との換地選定中 **【市長】**

4月17日、岩崎産業社長と会い、トップ同士の交渉を始めた。これまで意思疎通の悪いところもあった。購入の意思を伝え、岩崎側も価格だけでなく、換地の提案もあった。現在、換地の選定作業を進めている。

質問4 活用のあり方を市民と共に

市民のアイデアを十分に取り入れ、活用を進めて欲しいが。

答弁4 広く英知を集めて **【市長】**

なぜこの地が衰退したのかも聞いていく。広く意見を聞き、進めていく。



でみず
出水賢太郎
議員

問1 総務省が進める「頑張る地方応援プログラム」への市の対応は

独自施策を進める自治体へ、単年度3千万円の特別交付税支援や補助事業の優先採択を行うものだが、本市の対応は。

答1 8月に応募し、施策の積極的な推進を図りたい **〔市長〕**

物産ブランド化・新規就農・社会教育の3分野を実施予定。補助事業の優先採択は、新規事業の効果や数値を精査し、国と協議していく。

問2 地方債の繰上償還を行い、公債費負担の軽減を図るべきでは

国は今後3年間で、公的資金から借りた高金利の地方債（借金）を補償金なしで繰上償還（返済）し、自治体に重くしかかる公債費の負担軽減を図ろうとしている。本市も早急に対応すべきだが。

答2 償還の財源を確保し、計画を策定。来年度から年次的に行う **〔市長〕**

対象となる金利5%以上の地方債残高は、19年度末で一般会計4億2700万円、公営企業会計11億8100万円。これを20年9月以降に繰上償還した場合、金利7180万円が節減される。財源の減債基金を積立てし計画を立てて、来年度から年次的に繰上償還を行いたい。

問3 地方財政健全化法と本市の財政問題について

今国会で地方財政健全化法が成立した。また国は、収支・資産・負債・行政コストの財務諸表の3年以内の整備も求

めている。外部監査導入やバランスシート作成を早く実現できないのか。

答3 20年度決算から財政健全化比率の公表が義務づけられる **〔市長〕**

法律で健全化判断比率の公表が義務化されたが、まだ国から基準など詳細の説明がない。公認会計士の指導を受け、諸表の読み方・作り方を勉強していく。

問4 国の過疎地域対策の今後の展望と本市の対応は

過疎地域自立促進特別措置法の期限は21年度迄だ。過疎債で多くの事業を行ってきた本市には大事な法律。都市部からは安易な起債と批判もあり、法律延長は不透明な状況だが、市長の見解は。

答4 インフラ整備など遅れており、過疎債は今後も必要と認識 **〔市長〕**

本市の過疎債残高は71億円に達する。その効果や莫大な残高など、国が問題視しているのは承知している。今までの事業を評価・分析し、国には「必要なものは必要」と強く訴えていきたい。



過疎債で建築された神之川橋（東市来地域）

議会の動き

- 5月10日 第16回行財政改革調査特別委員会
- 18日 議会運営委員会・全員協議会・第17回行財政改革調査特別委員会
- 6月1日 議会運営委員会
- 8日 全員協議会・第4回定例会（第1本会議）
- 12日 全員協議会・第4回定例会（第2本会議）
- 13日 総務企画・環境福祉常任委員会
- 14日 産業建設常任委員会
- 15日 教育文化常任委員会
- 21日 第4回定例会（第3本会議・一般質問）
- 22日 第4回定例会（第4本会議・一般質問）
- 25日 第4回定例会（第5本会議・一般質問）
- 29日 議会運営委員会
- 7月2日 全員協議会・第4回定例会（最終本会議）
- 9日 環境福祉・教育文化常任委員会所管事務調査（市内）
- 11日 第1回広報編集委員会
- 19日 第2回広報編集委員会
- 20日 総務企画常任委員会所管事務調査（市内）
- 23日 産業建設常任委員会所管事務調査（市内）



かされたか？



どの住宅にも必ず火災報知器の設置が必要です！

火災報知器の設置と普及は

消防法の改正により、火災報知器の設置が義務付けられたが、高齢者の住宅への優遇措置や公営住宅への設置はどうか。

【平成18年9月定例会】

市長の答弁は…

高齢者に対しては補助事業を検討したい

ひとり暮らしの高齢者住宅に対しては補助事業を検討し、実施したい。公営住宅への設置は22年度までに計画的に進める。

その後、こうなりました！

ひとり暮らしの高齢者住宅に設置の場合2,000円の補助

19年度からひとり暮らしの高齢者住宅へ火災報知器設置の場合、2,000円の補助を実施。公営住宅には年次的に設置。

消費生活相談員の配置の考えは

詐欺や架空請求、悪徳商法などのトラブルに巻き込まれる人が多く社会問題となっているが、相談窓口となる消費生活相談員の配置を考えないか。

【平成18年9月定例会】

市長の答弁は…

来年度に設置できるよう検討する

県内の状況等を把握し、来年度配置できるよう検討したい。

その後、こうなりました！

7月から週3回配置

市民からの相談業務に迅速に対応し、悪徳商法などから市民を保護するため、商工観光課に専門知識を持った消費生活相談員を平成19年7月から週3回（月・水・金）配置。



消費生活相談は商工観光課へ（各支所は地域振興課へ）

市民の声はどう活



吹上支所の市民生活課窓口

市役所窓口の業務時間延長はできないか

市民の利便性向上のため、市役所窓口の業務時間延長を実施する考えはないか。また、土曜日の午前中に窓口を開くことはできないか。【平成18年9月定例会】

市長の答弁は…

午後7時まで時間延長の施行を検討したい

本庁及び各支所において週1回、住民票の写し、印鑑登録証明書及び税証明の発行業務を午後7時まで時間延長を施行して検討したい。また土曜日午前中の業務はこの施行等を踏まえ今後検討する。

その後、こうなりました！

4月から6ヵ月間窓口延長を施行

市民の利便性向上のため施行的に4月から6ヵ月間。本庁・各支所の窓口を午後7時まで延長。

合併浄化槽へ切り替える際に補助金の上乗せを

生活環境の整備の中で、浄化槽の普及は極めて重要である。単独浄化槽から合併浄化槽へ切り替える場合に補助金の上乗せをしようか。

【平成17年12月・18年12月定例会】

市長の答弁は…

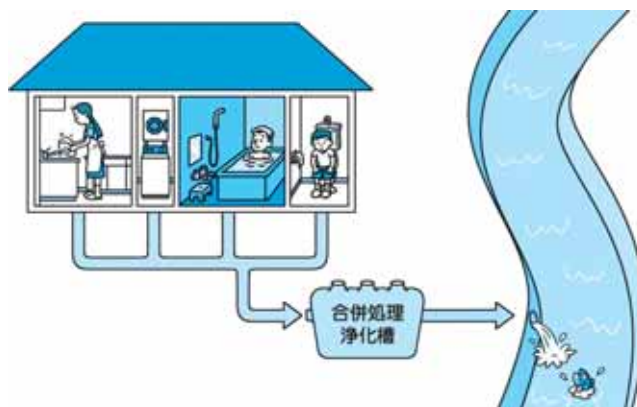
十分検討したい

厳しい財政状況の中合併浄化槽の進捗よく率を上げる方法として上乗せを十分検討したい。

その後、こうなりました！

10万円補助金上乗せ決定

19年度から合併浄化槽への転換の際、10万円補助金の上乗せを行い普及促進を図る。



自然を守る合併処理浄化槽

行財政改革調査特別委員会報告

議員定数を30人から22人に!!

査、財政状況の公表などが急がれる。

◆健全な財政運営のあり方について

単年度予算の10億円ずつの削減、市債の削減などの財政計画は、具体的に示すべき。また、予算配分が特定の地域に偏り、格差が生じる恐れがあるので、均衡ある発展のための見直し・是正が必要である。改良が進まない所を優先するなど、地域の実状を考慮すべきである。



市長に報告書を提出する正副委員長

【委員会設置の背景】

本委員会は平成18年6月議会において、「行政改革大綱に基づく改革推進」につき調査を行うため、19人の委員で設置され、14回にわたり審議を重ねた。

【調査事項と提言】

◆口置市の行財政運営の現状と課題について

本市は類似団体と比べ税収が少なく、産業力も弱い。普通建設事業費も異様に多くなっている。このため、産業振興や定住人口の増加による税収増、節約の実践、投資的経費の精査・削減、継続事業の見直しや先延ばし、重複した事業の精

現在の議員報酬29万9千円は、類似団体と比べ少し低めである。現在行っている3%減額は続けるべきである。

②庁舎・組織機構について

行政の効率化のため、本庁方式を早期に検討すべき。現在の総合支所方式から本庁方式に移行する間は、地域の特性や不安にも考慮し、支所の空きスペースを活用した分庁方式、住民窓口関係を支所ごとにまとめ、ワンストップサービスを提供できないか検討すべきである。

今後、職員削減に合わせ組織の再編を行う計画だが、事務決裁の方法、部制廃止やグループ制導入なども検討が必要。

③議員定数について

「段階的に定数を削減するか、一度に削減するかは、市民感覚を十分に反映させるべき」、「削減すれば身近な議員がいなくなり、行政が遠くなる」との意見があるので、段階的な削減をしたほうがいい、「人口5万人以下の定数を基本に考えるべき」など様々な意見があった。行政改革を市民とともに進める観点から、次回選挙から定数22人にすべきである。

④職員定員適正化計画について

副市長2人制について、現状維持を続けるのか検討が必要である。また、職員の削減と同時に、国・県の権限委譲により仕事量も1・2倍となるので、専門な職員採用も求められる。支所とのバランスや市民サービスに配慮した採用や人員配置をすべきである。

⑤各種審議会について

各種審議会の議員の参加は、二重審議になる。また、どの会も同じ人が多い。市民の意見を幅広く聴くためにも、一般公募が望ましい。また、女性や若い年齢層の委員が少なく、配慮が必要である。

【むすびに】

今回、議会として行財政改革の範を示すため、議員定数を現在の30人から22人に減らすことを提案した。市当局も前例を払拭した上で、行政改革アクションプランに沿って、全ての事務事業を徹底的に見直し、聖域なき改革を断行し、住み良いまちづくりに取り組んで欲しい。

本委員会は14回にわたり調査・審議したものの、複雑な現状を前に多くの課題も残された。議会は、市民のための行財政改革とアクションプランの着実な遂行を監視していく必要がある。正念場を迎え、地方自治体がどうあるべきかという高い理念に立ち、口置市の発展に寄与することを念じ報告とする。

委員長 畠中 實弘
副委員長 西薗 典子
委員 嶋野 哲盛 重水 富夫
松尾 公裕 長野 瑳や子
坂口ルリ子 梶 康博
田丸 武人 田畑 純二
中島 昭 鶴園 秋男
田代 吉勝 並松 安文
花木 千鶴 坂口 洋之
門松 慶一 上園 哲生
出水賢太郎

臨時会が開かれました

4月27日の臨時会での議決内容です。

**専決処分（日置市税条例の一部改正）
につき承認を求めるところについて**

【主な内容】

- ① 住宅のバリアフリー改修後、翌年度限り固定資産税3分の1を減額。
- ② 上場株式の配当・譲渡益に係る所得税・住民税軽減特例を1年延長。
- ③ 特定中小子会社に係る譲渡損失及び譲渡所得の課税特例を2年延長。
- ④ 外国の社会保障制度に支払った社会保険料も控除対象にする。

**専決処分（日置市国民健康保険条例の一部改正）
につき承認を求めるところについて**

【主な内容】課税限度額を53万円↓56万円に引き上げ。

**専決処分（平成18年度日置市一般会計補正予算（第8号）
につき承認を求めるところについて**

【主な内容】18年度予算で、地方交付税・国庫支出金・地方債など確定。また、情報管理費・県議会議員選挙費の計上。

損害賠償額を定め和解することについて

平成19年度日置市国民宿舎事業特別会計補正予算（第1号）

【主な内容】吹上砂丘荘マイクロバスの交通死亡事故で、遺族への損害賠償額を定めるもの。

特集

『政務調査費』について

最近、マスコミ報道などで「政務調査費」の使い道や領収書の問題など、大きな話題になっています。日置市でも各議員へ政務調査費を交付していますが、中身はどのようなになっているのでしょうか。

◆政務調査費とは…

平成12年に改正された地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究の充実を図り、議会での議論に反映させるため、調査研究などに必要な経費の一部を助成するものです。

◆いくら交付されるの？

議員一人あたり、月額15,000円が交付されます。なお、日置市議会では平成17年9月に条例で施行され、当初は月額2万円でしたが、厳しい財政事情なども考慮し、今年7月分から減額しております。

◆どのような使い道をされるの？

日置市議会では、政務調査費の用途基準を定めており、議員の調査研究以外での支出ができない仕組みを作っております。なお、政務調査費が余った場合は、市に返還するよう規定されています。

政務調査費の用途基準

項目	内容	用途の例示
研究研修費	研究会・研修会を開催するために要する経費、また他の団体が開催する研究会・研修会に参加するために要する経費	会場費、講師謝金、出席者負担金、会費、交通費、宿泊費など
調査旅費	先進地調査または現地調査に要する経費（ただし国内に限る）	交通費、宿泊費など
資料作成費	調査研究活動に必要な資料や調査報告書の作成に要する経費	印刷製本代、翻訳料など
資料購入費	調査研究活動に必要な図書・資料などの購入に要する経費	機関紙購読料、雑誌購読料、図書代など
会議費	市政に関する要望・意見を聴くための会議に要する経費	会場費、機器借上料、印刷製本費、郵送料など
事務費	消耗品の購入に要する経費	筆記具代、用紙代、カセットテープ代など
その他の経費	上記以外の経費で、市政に関する調査研究活動に要する経費	

◆収支報告はどうなっているの？

本市では条例によって、「政務調査費の交付を受けた議員は、収支報告書に全ての領収書を添付し、議長に提出しなければならない」と定められております。また、市民は議長に対し、収支報告書および領収書の閲覧を請求することができます。



伊集院地区公民館は2階で視聴できます。

市民のみなさん、 市内の公共施設で 本会議のテレビ中継が ご覧になれます!!

◆ 東市来地域 ◆

東市来支所1階ロビー、文化交流センター（長里）、農業構造改善センター（養母）、
総合福祉センター（湯田）、美山陶遊館、高山地区公民館、
伊作田活性化センター、皆田地区公民館

◆ 伊集院地域 ◆

市役所本庁1階ロビー、中央公民館、伊集院地区公民館、伊集院北児童館、
土橋児童館、飯牟礼児童館、妙円寺児童館、ゆすいん

◆ 日吉地域 ◆

日吉支所1階ロビー、扇尾地区公民館、住吉地区公民館、吉利地区公民館、
市民病院、保健センター

◆ 吹上地域 ◆

吹上支所1階相談コーナー、中央公民館、吹上地区公民館、藤元地区公民館、
和田地区公民館、永吉地区公民館、野首地区公民館、平鹿倉地区公民館、
花田地区公民館、坊野地区公民館、吹上砂丘荘



委員長 並松 安文
副委員長 出水賢太郎
委員 花木 千鶴
門松 慶一
鶴園 秋男
坂口 洋之
大園 貴文
上園 哲生

議員活動や『市議会だより』について、
ご感想・ご意見をお待ちしています。
これから暑くなつて参りますが、ご自
愛ください。

7月の上陸としては観測史上最大級の
台風4号の襲来と共に、長かつた梅雨も
ようやく上がりましたが、豪雨被害を受
けられた方々に、心よりお見舞い申し上
げます。
広報委員会も一新され、今回の『市議
会だより』から約2年間、8名の新メン
バーの委員が編集、発行して参ります。
市民の方々が親しみやすい機関紙とし
て、議会の動きや市の財政状況をわかり
やすく広報するため、広報の仕方などを
調査・研究し、編集委員一丸となつて努
めて参りますので、よろしくお願ひ申し
上げます。

編集後記